

主な評価事例

凡例

() : 令和2年度当初予算額

<政策評価と連携した事業評価の取組>

【東京消防庁】救急体制の強化 ～ 目標達成に向けた施策の推進 ～

▶ 現状の取組状況

- ✓ 年々増加する救急需要に対応するため、「**出場から現場到着までの平均時間7分**」の達成に向け、これまで様々な対策を実施してきており、令和元（2019）年における救急隊の出場から現場到着までの平均時間は、**6分35秒となり、当初の目標を達成**しました。
- ✓ 政策評価では、施策目標の達成に十分な効果が表れていることから、新たな感染症の拡大の際にも対応できるよう、今後も継続して実施していくべきとの評価となっています。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 高齢化の更なる進展による救急需要の増加や感染症の状況なども見据え、引き続き、**迅速かつ適切な救急サービスの提供**に向けて取り組んでいく必要があります。
- ✓ 今後は、「**通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの時間を全国平均よりも早く**」を新たな目標に、更なる現場到着時間の短縮に向け、救急体制を一層強化していきます。



▶ 令和3年度予算における取組事例

- **救急相談センターの運営** ③ **563** 百万円 (② **539** 百万円)
 - ✓ センターの相談台の稼働率向上やトラフィック件数の減などに向け、**看護師を増員**することで、増加する**救急相談件数に対応するための体制を強化**します。
- **消防情報マッピング・ナビゲートシステム** ③ **463** 百万円 (② **145** 百万円)
 - ✓ **迅速・確実な出場**を可能とするため、**指令時に自動ナビゲートする機能や、出場隊の位置情報等を表示できるシステム**を整備することで、救急活動体制を強化します。
- **救急隊の増強** ③ **200** 百万円 (**新規**)
 - ✓ 救急隊の配置状況や時間帯による救急需要の変化を踏まえ、**救急隊 (+1 隊) やデイトタイム救急隊 (+3 隊) の増隊等**を実施することで、救急体制の強化を一層推進します。

■ これまでの目標 ■

【出場から現場到着までの平均時間】

| | | 出場 | 到着 |
|-----|-------|-------------|----|
| 目 標 | | 7分以内 | |
| 実 績 | 2017年 | 7.3分 | |
| | 2018年 | 7.0分 | |
| | 2019年 | 6.6分 | |

■ 今後の目標 ■

【通報から現場到着までの平均時間】

| | | 通報 | 出場 | 到着 |
|---------------|--|---------------------------------------|----|----|
| 新たな目標 (2030年) | | 全国平均よりも早く <参考> 2018年 : 8.7分 | | |
| 実 績 | | 2018年 : 10.9分 | | |

<事後検証による評価>

【教育庁】都立中学校におけるオンライン学習等の環境整備 ～ 緊急対策の成果を踏まえた見直し～

③ 132 百万円（②補正後 68 百万円、②当初 35 百万円）

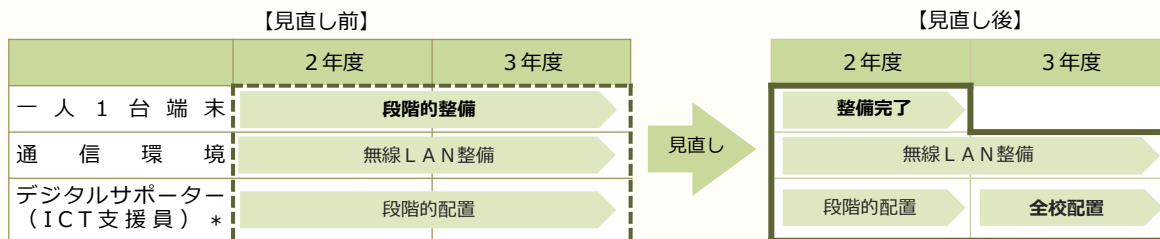
▶ 現状の取組状況

- ✓ 都立中学校におけるオンライン学習等の環境整備について、これまで令和3年度までの「一人1台端末の整備」を目標として進めてきましたが、「新しい日常」への対応の必要性を踏まえ、計画を前倒しすることとし、令和2年度中の端末整備を達成しました。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 引き続き、校内無線LAN整備の早期完了に向けて取組を加速させるとともに、デジタルサポーター（ICT支援員）の配置を当初計画より前倒しで実施するなど、教育のデジタル化を一層推進し、端末を活用した授業の質の向上やオンライン学習の充実など、より質の高い学習環境の実現に取り組みます。

■ 「新しい日常」への対応の必要性を踏まえた環境整備 ■



* 授業におけるデジタル活用のための助言・サポートを実施

<事後検証による評価>

【産業労働局】働き方改革推進事業 ～ 取組成果を踏まえたスクラップ・アンド・ビルド～

③ 20 百万円（② 747 百万円）

▶ 現状の取組状況

- ✓ 「TOKYO働き方改革宣言企業」制度により、働き方改革に取り組む企業に対する奨励金を支給することで、気運醸成や具体的な企業の行動へとつなげてきました。

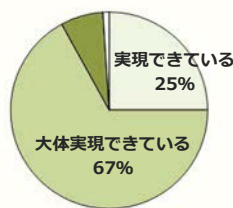
▶ 更なる課題への対応

- ✓ 宣言企業の約9割が、長時間労働の削減や休暇の取得促進に向けた取組を実現しており、都内企業の働き方や休み方の改善に一定の効果が得られたため、奨励金の支給は終了とします。
- ✓ 令和3年度予算では、より多くの企業に対し、業務フローの改善やデジタル化といった生産性向上など、更なる働き方改革の実現に向けた支援に、財源を振り向けています。

■ 「TOKYO働き方改革宣言企業」の承認実績 ■

| 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1,003社 | 1,021社 | 1,386社 | 1,605社 | 5,015社 |

■ 事業の成果（29年度宣言企業の取組状況） ■



<宣言企業の声>

- 時差出勤やリフレッシュ休暇制度の活用で家庭との両立に成果
- フリーアドレスの導入で、社内のコミュニケーションが活発化

■ 令和3年度予算における新たな取組事例 ■

働き方改革総合相談窓口の設置

働き方改革に関する相談にワンストップで対応し、必要なノウハウ等を提供

テレワークの導入・運用サポート

テレワーク導入・運用時の課題解決に向けて、専門家によるオンライン相談を実施

* 令和2年度「働き方改革宣言」取組状況アンケート調査（速報値）より

<事後検証による評価>

【福祉保健局】待機児童解消区市町村支援事業 ～ 事業進捗を踏まえた補助要件等の見直し ～

③ 22,000 百万円 (② 26,000 百万円)

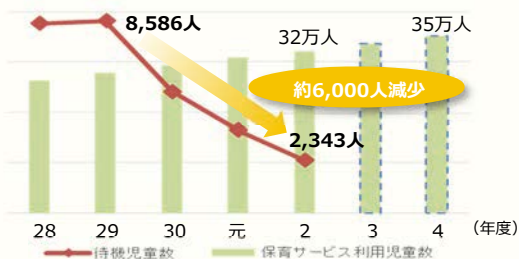
▶ 現状の取組状況

- ✓ 「待機児童ゼロ」達成に向け、保育サービスの拡充など様々な取組を実施してきた成果により、**待機児童数は平成29年度からの3年間で約6,000人減少**しており、大規模な施設整備の需要は減少傾向にあります。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 待機児童数が大幅に減少し、保育施設整備もピークを越えていることを踏まえ、**大規模な施設整備を前提としたこれまでの補助要件を見直す**一方で、**中小規模の保育施設整備**や、**需要が増えている駅前での整備促進**など、**地域のきめ細かなニーズを踏まえた補助要件の再設定**を行うことで、待機児童解消や今後の保育ニーズの増加に適切に対応していきます。

■ 待機児童数・保育サービス利用児童数の推移 ■



■ 補助要件の再設定の概要 ■

保育ニーズの増加への対応

- 特に定員が足りなくなる0～2歳児について、**保育所等利用申込者増加数以上の定員拡充**を行う場合、重点的に支援

地域の実情に応じた定員拡充

* 保育所等利用申込者が減少している場合

- **保護者等が居宅から容易に移動できる区域**において、**保育所等利用申込者増加数以上の定員拡充**を行う場合、重点的に支援 など

<事後検証による評価>

【住宅政策本部】都営住宅 ～ 事業別財務諸表を活用した分析 ～

▶ 令和元年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

| | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 資産 2.1 兆円 (うち建物 1.1 兆円) | 負債 0.5 兆円 (うち都債 0.5 兆円) |
| 正味財産 1.6 兆円 | |

- ✓ 貸借対照表から、都営住宅全体の建物老朽化率は**53.9%**と都の建物平均老朽化率 (**52.4%**) とほぼ同水準を維持していることがわかります。

● 行政コスト計算書

| | |
|--|--|
| 行政収支の部 | |
| 行政収入 779 億円 (うち使用料手数料 636 億円) | |
| 行政費用 1,210 億円 (うち減価償却費 498 億円) | |

- ✓ 行政コスト計算書から、行政収支比率 (行政収入 / 行政費用) は**64.4%**と平成30年度に比べ**0.8%低下**しました。

▶ 令和3年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組事例

➢ 都営住宅建設及び耐震改修事業

③ 70,504 百万円 (② 64,835 百万円)

- ✓ 分析を踏まえると、建物の維持更新が着実に進んでおり、今後も**計画的な建替え等**を行うとともに、旧耐震基準により建設された住宅について、耐震改修等を実施し、耐震化率の向上を図っていきます。

● 収支分析を踏まえた取組事例

➢ 八王子市長房地区まちづくりプロジェクト

③ [歳入] 125 百万円 (② 124 百万円)

- ✓ 分析を踏まえると、継続的な収支改善努力が必要であり、都営長房団地の建替えにより創出した用地を**事業者に貸し付ける**など、**収入確保に取り組みつつ、誰もが暮らしやすい生活の中心地の形成**を図っていきます。

<デジタル関係評価>

【環境局】事業系廃棄物3Rルート多様化事業～ICT等活用による廃棄物処理の効率化～

▶ 現状の取組における課題

③ 30 百万円（新規）

- ✓ 廃棄物のリサイクルレベル向上には、**廃棄物の素材ごとの選別や、各リサイクル手法に適した素材の収集**が必要ですが、中間処理施設等の現場では、**人力作業の限界等から、結果として焼却処分が多くなるなど、処理に係る作業の質的・量的な向上が課題**となっています。

▶ 課題への対応

- ✓ 中間処理施設等での廃棄物処理にICT等の先進技術を効果的に取り入れるモデル事業を実施し、**廃棄物処理の高度化とリサイクルルートの拡大等**について検証を行います。
- ✓ 検証の結果を踏まえ、**リサイクルレベルの向上や廃棄物処理システムの効率化**につなげるとともに、**接触防止による新型コロナウイルス感染症等の感染リスクの低減にも寄与**します。

■ 事業イメージ



* 材料リサイクル：廃プラスチックを原料としてプラスチック製品に再生する手法
ケミカルリサイクル：廃プラスチックを化学的に分解するなどして、化学原料に再生する手法

■ ICT等の活用により期待される効果

省力化・自動化

- ICT・AIの導入により、選別に係る業務負担軽減と廃棄物処理の効率化を両立

リサイクルレベルの向上

- 新たなルートの構築により環境負荷を低減、生産物の品質向上

感染リスクの低減

- 「3密」を回避し、現場における感染症拡大の防止にも貢献

<執行体制の見直しを伴う事業評価>

【主税局】預貯金照会電子化サービス～業務効率化に伴う人員体制の見直し～

▶ 現状の取組における課題

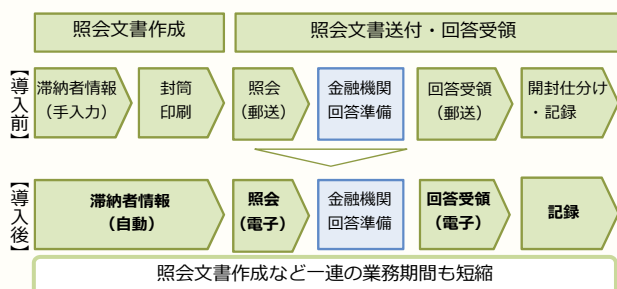
③ 9 百万円（新規）

- ✓ 都税事務所における滞納者の財産調査のうち、年間11万件を超える、金融機関等への預貯金等取引状況の調査は、**紙の書類による郵送**で行っており、業務負担が大きい状況です。

▶ 課題への対応

- ✓ 手入力や文書の印刷・郵送など、照会から回答までの一連の業務をデジタル化した、**預貯金照会電子化サービス**を新たに導入することで、**都・金融機関双方の業務負担の軽減**を図ります。
- ✓ また、電子化による業務の効率化やペーパーレス化により、文書の印刷・郵送**コストの縮減**を図るとともに、**執行体制を見直し、職員18人分の人員を別の業務へとシフト**させていきます。

■ サービス導入前後の業務フロー



■ サービス導入前後のコスト比較

（単位：百万円）

| 区分 | 導入後 | 導入前 | 増(▲)減 |
|----------|-----|-----|-------|
| システム利用料等 | 53* | - | 53 |
| 人件費 | - | 143 | ▲143 |
| 印刷・郵送費等 | - | 15 | ▲15 |
| 合計 | 53 | 158 | ▲105 |

* 本サービス導入に先立ち、税務総合支援システムの改修を実施(2年度1.9億円)しているため、東京都会計基準に基づき、耐用年数5年として按分した数値を計上しています。
* 本サービスに関連する税務総合支援システムの運用経費を含みます。

<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>

【都市整備局】開発許可区域図等の電子化～「新しい日常」の定着に向けたデジタル化の推進～

③ 13 百万円（新規）

▶ 現状の取組における課題

- ✓ 都市計画法に基づく開発許可等を行った区域等の確認については、**庁舎への来所により、許可区域等を手書きで追記した住宅地図を閲覧することに限定**されています。

▶ 課題への対応

- ✓ 住宅地図に記載されている約15,400件の許可区域等の情報を**G I Sデータ化し、「都市計画情報等インターネット提供サービス」**を活用してオンライン上で公開することで、**都民等の利便性の向上**を図ります。
- ✓ オンライン上での公開により、**窓口に出向くことなく、自宅や会社等からの閲覧が可能**となるとともに、非接触型の閲覧方法により、**新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも寄与**します。

■ 費用便益の試算 ■

| 区 分 | 来所者数 A | 図面閲覧等件数 B | 来所削減件数 C=A-B | 窓口往復時間 D | 1時間当たり コスト E | 便益（年間） F=C×D×E |
|--------------------------|-----------|--------------|-----------------|-------------|--------------------|-------------------|
| 開 発 許 可 | 35,000人 | 9,700件 | 25,300件 | 1 時間 | 2,380円 | 66百万円 |
| 宅 地 造 成 等 規 制 法 許 可 等 | 2,300人 | - | 2,300件 | | | |
| 合 計 | 37,300人 | 9,700件 | 27,600件 | - | - | 66百万円 |

| 費用 | |
|---------|--------------|
| 導 入 経 費 | 17百万円 |
| 運 用 経 費 | 1百万円/年 |
| 合 計 | 18百万円 |



* 図面閲覧等件数は、電子化後も来所対応が必要な件数

* 1時間当たりコストは、総務局の統計に基づき試算

* 来所削減件数相当の人数が本サービスを活用した場合の便益を試算

* 導入経費は、データの電子化（令和3年度）・システム開発（4年度）に係る経費